

議案第 34 号

令和 7 年度

江府町下水道等事業会計予算書

江 府 町

目 次

令和7年度江府町下水道等事業会計予算	1
予算に関する説明書	
（1）重要な会計方針に係る事項に係る注記	4
（2）令和7年度江府町下水道等事業会計予算実施計画	5
（3）令和7年度江府町下水道等事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	6
（4）給与費明細書	7
（5）令和7年度江府町下水道等事業予定貸借対照表	10
（6）令和6年度江府町下水道等事業予定損益計算書	11
（7）令和6年度江府町下水道等事業予定貸借対照表	12
参考資料	
（1）令和7年度江府町下水道等事業会計予算明細書	13

令和7年度 江府町下水道等事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度江府町下水道等事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理戸数	844	戸
(2) 総処理量	234,485	m ³
(3) 一日平均処理量	643	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
(ア) 管路施設長寿命化事業等	66,250	千円
(イ) 処理場施設長寿命化事業等	43,832	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益	166,365	千円
第1項 営業収益	49,957	千円
第2項 営業外収益	116,408	千円
支 出		
第1款 下水道事業費用	166,365	千円
第1項 営業費用	152,087	千円
第2項 営業外費用	13,978	千円
第3項 予備費	300	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額51,625千円は、当年度分損益勘定保留金51,625千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入		230,617 千円
第1項 企業債		105,100 千円
第2項 出資金		51,017 千円
第3項 工事負担金		16,500 千円
第4項 補助金		58,000 千円

支 出

第1款 資本的支出		282,242 千円
第1項 建設改良費		140,582 千円
第2項 企業債償還金		141,660 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業	29,000	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構、銀行等その他資金について利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府その他の資金の借入についてはその融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
辺地対策事業	1,800	同 上	同 上	同 上
下水道事業債	30,800	同 上	同 上	同 上
資本的平準化事業	43,500	同 上	同 上	同 上
計	105,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の相互間の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,762千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は71,862千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和7年3月5日 提出

鳥取県日野郡江府町長 白石 祐治

重要な会計方針に係る事項に係る注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	40年
構築物	50年
機械及び装置	15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒引当金の処理方法は差額補助法を採用している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 現物出資の受入による資産の取得

当該事項は無い。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

当該事項は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,091,339千円である。

3 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給のため、賞与引当金を403千円取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給のため、法定福利費引当金を89千円取り崩す予定である。

※取り崩す金額は、令和6年度末貸借対照表に計上されてある引当金。

令和7年度江府町下水道等事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
下水道事業収益			166,365	
	営業収益		49,957	
		下水道使用料	39,840	
		国庫補助金	10,117	
	営業外収益		116,408	
		受取利息及び配当金	9	
		補助金	71,862	
		他会計負担金	5,762	
	長期前受金戻入	38,775		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
下水道事業費用			166,365	
	営業費用		152,087	
		管渠費	10,093	
		ポンプ場費	1,251	
		処理場費	31,826	
		総係費	18,515	
		減価償却費	90,400	
		資産減耗費	2	
	営業外費用		13,978	
		支払利息及び企業債 取扱諸費	13,978	
	予備費		300	
		予備費	300	

資本的収入及び支出 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
資本的収入			230,617	
	企業債		105,100	
		建設改良債	61,600	
		資本費平準化債	43,500	
	出資金		51,017	
		出資金	51,017	
	工事負担金		16,500	
		工事負担金	16,500	
	補助金		58,000	
国補助金		58,000		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
資本的支出			282,242	
	建設改良費		140,582	
		管路建設改良費	94,750	
		処理場建設改良費	45,832	
	企業債償還金		141,660	
		企業債償還金	141,660	

令和7年度 江府町下水道等事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(間接法により作成)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益 (△は純損失)	△ 2,178
(2) 減価償却費	93,048
(3) 固定資産除却費	2
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	36
(5) 長期前受金戻入額	△ 38,775
(6) 受取利息	△ 9
(7) 支払利息	13,978
(8) 未収金の増減額 (△は増加)	0
(9) 未払金の増減額 (△は減少)	0
小計	66,102
(10) 利息及び配当金の受取額	9
(11) 利息の支払額	△ 13,978
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,133

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 127,798
(2) 他会計負担金等による収入	0
(3) 国県補助金による収入	52,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,071

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 企業債による収入	105,100
(2) 企業債の償還による支出	△ 141,660
(3) 他会計からの出資による収入	51,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,457

資金増減額	△ 8,481
資金期首残高	68,719
資金期末残高	60,238

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費					法定 福利費	引当金 繰入額	合計
		報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1		3,210		1,581	4,791	971	5,762
	資本勘定 支弁職員								
	合計			3,210		1,581	4,791	971	5,762
前年度	損益勘定 支弁職員	1		2,990		1,837	4,827	1,027	5,854
	資本勘定 支弁職員								
	合計			2,990		1,837	4,827	1,027	5,854
比較	損益勘定 支弁職員			220		△ 256	△ 36	△ 56	△ 92
	資本勘定 支弁職員								
	合計			220		△ 256	△ 36	△ 56	△ 92

(単位:千円)

区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	通勤手当	時間外 手当	住居手当	管理職 手当
	本年度		454	380		30	130	
前年度		413	347		24	500		
比較		41	33		6	△ 370		
区分	宿日直 手当	特殊勤務 手当	児童手当	退職手当組 合負担金	賞与引当金 繰入額			
本年度				170	417			
前年度				150	403			
比較				20	14			

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	220	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増減分	220	昇給に伴う増
		その他の増減分		
手当	△ 256	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 256	時間外手当削減に伴う減等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	267,500
	平均給与月額(円)	280,833
	平均年齢(歳)	34
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	249,166
	平均給与月額(円)	292,833
	平均年齢(歳)	33

(2) 初任給 (令和6年4月1日 現在)

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	213,600	213,600

(3) 級別職員数

級	本年度 企業職		前年度 企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1級				
2級	1	100.0%	1	100.0%
3級				
4級				
5級				
6級				
計	1	100.0%	1	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
企業職	主事	主任	主幹	課長補佐、主査	課長、課長参事、 室長、参事	総括課長、上席課長

(4) 昇給

区分		企業職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	
前年度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特別措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特別措置	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 な る	手当の支給対象となる家賃の下限は12,000円。 手当支給上限額は27,000円。
通勤手当	同 じ	

令和7年度江府町下水道等事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資産の部	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		0		
ロ 建物	280,092			
同減価償却累計額	△ 216,400	63,692		
ハ 構築物	4,477,191			
同減価償却累計額	△ 2,102,878	2,374,313		
ニ 機械及び装置	1,158,104			
同減価償却累計額	△ 1,060,948	97,156		
ホ 車両運搬具	0			
同減価償却累計額	0	0		
ヘ 工具器具及び備品	0			
同減価償却累計額	0	0		
ト 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			2,535,161	
(2) 投資その他資産				
イ 基金		29		
投資その他資産合計			29	
固定資産合計				2,535,190
2 流動資産				
(1) 現金預金			60,238	
(2) 未収金		6,642		
貸倒引当金		△ 134	6,508	
(3) その他流動資産			74	
流動資産合計				66,820
資産合計				2,602,010
負債の部	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			1,127,612	
固定負債合計				1,127,612
4 流動負債				
(1) 企業債			137,414	
(2) 未払金			20,455	
(3) 前受金			0	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金			417	
ロ 法定福利費引当金			92	
(5) その他流動負債			8,562	
流動負債合計				166,940
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国県補助金		2,440,193		
収益化累計額		△ 1,425,525	1,014,668	
ロ 負担金		225,940		
収益化累計額		△ 128,792	97,148	
繰延収益合計				1,111,816
負債合計				2,406,368
資本の部				
6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金			361	
ロ 繰入資本金			465,413	
ハ 組入資本金			0	
資本金合計				465,774
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		0		
ロ 工事負担金		0		
ハ その他剰余金合計		0		
資本金剰余金合計			0	
(2) 利益剰余金				
イ 減価積立金		0		
ロ 利益積立金		0		
ハ 建設改良積立金		0		
ニ 当年度未処理欠損金		△ 270,132		
利益剰余金合計			△ 270,132	
剰余金合計				△ 270,132
資本合計				195,642
負債資本合計				2,602,010

(4) 昇給

区分		企業職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	
前年度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.350	2.350	4.700	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.350	2.350	4.700	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特別措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特別措置	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 な る	手当の支給対象となる家賃の下限は12,000円。 手当支給上限額は27,000円。
通勤手当	同 じ	

令和6年度江府町下水道等事業 予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	36,566		
(2) 国庫補助金	117		
(3) その他営業収益	0	36,683	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	10,150		
(2) ポンプ場費	1,136		
(3) 処理場費	27,338		
(4) 総係費	8,793		
(5) 減価償却費	91,402		
(6) 資産減耗費	2		
(7) その他営業費用	0	138,821	
営業利益			△ 102,138
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9		
(2) 補助金	73,023		
(3) 他会計負担金	6,193		
(4) 長期前受金戻入	39,311		
(5) 雑収益	200	118,736	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,310		
(2) 雑支出	0	16,310	
経常利益			288
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	942	942	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) 災害臨時損失	0		
(4) その他特別損失	2,139	2,139	△ 1,197
7. 予備費	270	270	270
当年度純損失			△ 1,179
繰越欠損金			△ 266,775
当年度未処理欠損金			△ 267,954

令和6年度江府町下水道等事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資産の部	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		0		
ロ 建物	280,092			
同減価償却累計額	△ 209,944	70,148		
ハ 構築物	4,349,393			
同減価償却累計額	△ 2,029,832	2,319,561		
ニ 機械及び装置	1,158,104			
同減価償却累計額	△ 1,047,400	110,704		
ホ 車両運搬具	0			
同減価償却累計額	0	0		
ヘ 工具器具及び備品	0			
同減価償却累計額	0	0		
ト 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			2,500,413	
(2) 投資その他資産				
イ 基金		29		
投資その他資産合計			29	
固定資産合計				2,500,442
2 流動資産				
(1) 現金預金			68,719	
(2) 未収金		6,642		
貸倒引当金		△ 115	6,527	
(3) その他流動資産			74	
流動資産合計				75,320
資産合計				2,575,762
負債の部	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			1,159,893	
固定負債合計				1,159,893
4 流動負債				
(1) 企業債			141,693	
(2) 未払金			20,455	
(3) 前受金			0	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金			403	
ロ 法定福利費引当金			89	
(5) その他流動負債			8,562	
流動負債合計				171,202
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国県補助金		2,387,466		
収益化累計額		△ 1,390,385	997,081	
ロ 負担金		225,940		
収益化累計額		△ 125,157	100,783	
繰延収益合計				1,097,864
負債合計				2,428,959
資本の部				
6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金			361	
ロ 繰入資本金			414,396	
ハ 組入資本金			0	
資本金合計				414,757
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		0		
ロ 工事負担金		0		
ハ その他剰余金合計		0		
資本金剰余金合計			0	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 利益積立金		0		
ハ 建設改良積立金		0		
ニ 当年度未処理欠損金		△ 267,954		
利益剰余金合計			△ 267,954	
剰余金合計				△ 267,954
資本合計				146,803
負債資本合計				2,575,762

令和7年度江府町下水道等事業会計予算明細書

収益的收入及び支出 収 入

(単位:千円)

款 項	目	予定額	明細		
			節	金額	備考
下水道事業収益		166,365			
営業収益		49,957			
	下水道使用料	39,840			
			下水道使用料	39,840	
	国庫補助金	10,117			
			国庫補助金	10,117	
営業外収益		116,408			
	受取利息及び配当金	9			
			基金利息	9	
	補助金	71,862			
			他会計補助金	71,862	
	他会計負担金	5,762			
		他会計負担金	5,762		
長期前受金戻入		38,775			
			国・県補助金	35,140	
			他会計補助金	3,635	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予定額	明細		
			節	金額	備考
下水道事業費用		166,365			
営業費用		152,087			
	管渠費	10,093			
			備消耗品費	52	
光熱水費			4,440		
修繕費			2,500		
通信運搬費			492		
委託料			2,524		
保険料			85		
ポンプ場費	1,251				
		光熱水費	34		
		動力費	300		
		通信運搬費	12		
		委託料	889		
		保険料	16		
処理場費	31,826				
		薬品費	302		
		備消耗品費	145		
		光熱水費	642		
		動力費	9,894		
		修繕費	3,400		
		通信運搬費	258		
		手数料	7,996		
		委託料	9,030		
		保険料	159		
		総係費	18,515		
退職手当組合負担金	170				
貸倒引当金繰入額	19				
給料	3,210				
手当	994				
賞与引当金繰入額	417				
法定福利費引当金繰入額	92				
法定福利費	879				
旅費	12				
備消耗品費	33				

(単位:千円)

款 項	目	予定額	明細		
			節	金額	備考
			手数料	138	
			委託料	11,349	
			負担金	1,202	
	減価償却費	90,400			
	資産減耗費	2			
営業外費用		13,978			
	支払利息及び企業債取扱諸費	13,978			
	企業債利息		13,978		
予備費		300			
	予備費	300			
			300		

資本的收入及び支出
収 入

(単位:千円)

款 項	目	予定額	明細		
			節	金額	備考
資本的收入		230,617			
企業債		105,100			
	建設改良債	61,600			
	建設改良債		61,600		
	資本費平準化債	43,500			
	資本費平準化債		43,500		
出資金		51,017			
	出資金	51,017			
			出資金	51,017	
	工事負担金	16,500			
	工事負担金	16,500			
			工事負担金	16,500	
補助金		58,000			
	国補助金	58,000			
			国補助金	58,000	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予定額	明細		
			節	金額	備考
資本の支出		282,242			
建設改良費	管路建設改良費	94,750			
			委託料	26,500	
			工事請負費	68,250	
	処理場建設改良費	45,832			
	工事請負費		45,832		
企業債償還金		141,660			
	企業債償還金	141,660			
			建設企業償還金	141,660	